

生物多様性条約締約国会議 COP10

第10回目の生物多様性条約締約国会議「COP10」が、現在名古屋で開催されている。開催期間は、2010年10月18日（月）～29日（金）。COP（Conference of the Parties；国際条約を結んだ国が集まる締約国会議）10での主な議題（想定）は、2010年目標（2002年のCOP6で採択された「生物多様性の損失速度を2010年までに顕著に減少させる」という目標）の達成状況の検証と、新たな目標（ポスト2010年目標）の策定について、遺伝資源へのアクセスと利益配分（ABS）に関する国際的な枠組みの策定についてなどである。2年に1度開催され10回目となる今年の会議は日本が議長国である。

生物多様性とは、生物種、遺伝子、生態系の3つのレベルにおける多様性を表す概念で、それぞれの地域に多様な生き物が生息し、それぞれが相互につながっていて、その結果、多様な自然が存在していることである。経済活動は、自然からの恵みに依存している。特に農業は最も自然に依存していることは言うまでもないが、生物多様性はすべての産業、企業の存続に関わる問題でもある。

（次ページへ続く）

遠めがね

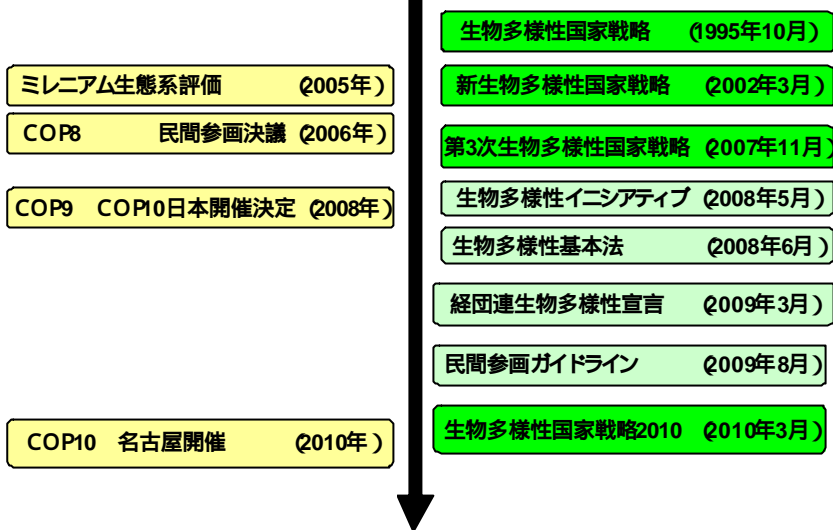
来月7日～14日に開催される横浜APEC 2010が農業関係者の注目を浴びている。菅直人首相が国会所信表英演説で環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）に参加検討を表明して以降、経済界、農業界をあげての賛否両論で賑やかだ。TPPは、例外品目がなく100%自由化を実現する資質の高い自由貿易協定（FTA）であるが、オバマ大統領が昨年11月に関与を表明したことから関心が高まった。経団連、商工会議所は日本の参加を、全中等の農業団体は不参加を支持しているが、前者を応援する内閣府・経済産業省は、参加をすれば輸出促進でGDPが2兆～3兆円程度増えたとし、参加しない場合は輸出が8兆円、生産が20兆円余り減少する見通しを発表した。後者を応援する農水省は、参加した場合、国内の農業生産額が4兆1000億円減るとの試算を明らかにした。象徴的な対比では、前原外相の「日本のGDPの第1次産業の割合は1.5%だ。1.5%を守るために98.5%のかなりの部分が犠牲になっている。」と山田前農林大臣の「例外を認めないTPPを締結すれば日本農業は壊滅する。」の発言だ。TPPの議論とは別に、農業政策に産業政策を導入する動きが加速しそうだ。農業従事者の平均年齢が65歳を超えた現在、WTO違反を回避した戸別所得補償制度、国土保全に繋がる農地保全対策に加え、農業6次産業化＝農業の産業化を早急を実現する施策を導入しなければ、優良農地の耕作放棄地化が進む一方、国内食品産業への安全な農産物供給に支障をきたす懸念が背景にある。三菱商事(株)農業・地域対応チーム吉田誠シニアアドバイザーは、農地の面積＝生産力だから、「食糧安全保障」は基本的に優良農地を耕作放棄地化しないことが根幹であり、優良農地を守っていくために農業を「飯が食える」産業に再生させなければならない。日本の中小企業は戦後苦勞してコストダウンをし、販路を海外に求め、生産拠点を海外に展開した。これと同じ努力をすれば、日本の農業は再生できる。これからの農業の主役は、販路を独自に開拓したり、付加価値の高い加工品を手がけるなどをし、規模拡大を図る農業生産法人となる。農業生産法人の成功の要件は、マネジメントに精通した人材を確保することにある。と主唱する。肥料業界は、農業の抱える課題から目をそむけることなく、農業者と共にその課題を建設的に議論していくことが必要である。農業を「飯が食える」産業に再生するためには、肥料業界がその知見を生かし、食品業界と連携することに新たな役割がある。

(前ページより続く)

“生物多様性条約”は、国連が地球温暖化問題を本格的に取り上げた1992年の「リオ地球サミット」で合意された。同時に“気候変動枠組み条約”もでき、193カ国・地域が参加し毎年4万種が絶滅するとされる多様な生物種の保全や、医薬品などのもとなる「生物資源」の持続可能な利用へ向けた協力が狙いである。多様な生き物や生息環境を守り、その恵みを将来にわたって利用するために結ばれた生物多様性条約において、動植物資源を利用する先進国と原産国の新興・途上国がその利用の仕組みを定めた「名古屋議定書」の採択を巡って対立している。要は生物資源の利益配分が話し合われているが、調整が難航し議論は膠着気味だ。

生物多様性関連の経緯

生物多様性条約採択(1992年5月)



生物多様性への取り組みの必要性

農業を含め企業活動が生物多様性・生態系サービスに大きく依存しているが、逆に農業や企業活動が生物多様性に影響を与え、生物多様性を喪失・傷つけている例は枚挙に暇が無い。乱獲や、土地開発、農地開発による森林破壊、マングローブを切り開き、海を埋め立てるともとの生態系のあり様を変化させ生物の生息域を破壊してきた。外来種の移入や、化学物質汚染(土壌・大気・海洋・水質)によって生息環境を悪化させている。

化学物質の中には農薬や化学肥料も含まれるが、農薬が生態系に与える悪影響は当然としても、肥料は作物の生産性を向上させ、食料の増産に寄与してきた。しかし、もともとの生態系に不足している養分を補っていることを考えるとやはり生態系を改変しているのである。肥料以外にも生活排水や畜舎からの汚水が同様の影響を与えていることもある。湖や湖沼、海洋に過剰な養分が流れ込み、その結果藻類が異常に増殖するなど生態系がバランスを崩し、もともとそこに生息する生き物に影響を与えている例も知られている。また農林業の不振で里山などの手入れ不足による自然の質の低下で里地里山の動植物が絶滅の危機に晒されている。シカやイノシシ、クマ等の分布拡大が生態系に大きな影響を与え、農業にも近年被害が増大している。

農業は生物多様性、特に生態系サービスに大きく依存している。しかし現実の農業現場では環境に負荷を与え、大きく改変してしまっているケースが多い。農業は企業ほど大きな活動単位ではないが、小さいながらも多くの単位で環境に影響を与えているのである。環境に配慮した農業者、エコファーマーが増えていると聞くと、価格高騰した化学肥料の施用を控え、有機物、畜糞などの多用による環境汚染も目に付く。土壌分析だけでなく土壌診断結果に基づく施肥計画を徹底し、効率よい肥培管理が望まれる。無駄に流亡する肥料や逆に残留する肥料、有機物の多用による硝酸イオンによる汚染は避けたい。生産者、農業に関わる全ての意識改革を望みたい。

夏が暑かったせい、秋冬が訪れる気がせず薄着で過ごしていたら、急に木枯らし1号が吹く陽気になってしまいました。冬の定番、鍋料理ですが、今年は鍋の主演野菜達が高騰し、白菜が高嶺の花に。東京のスーパーでは1玉600円の白菜もあり、夏に引き続き“もやし”が活躍しそうです。

編集局長：小田原次洋 アシスタント：助川尚子

電話：03-5802-2011/E-mail：macjournal@mcagri.co.jp URL http://www.mcagri.jp